

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		051605	国民年金啓発事業	担当部課	部課コード	050500	2998-9095
事業コード		051605		市民課			
開始年度		61	年度	終了年度	年度	グループ	
		国民年金グループ					

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	国民年金法			
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 社会保障	基本方針	国民年金制度を推進します
事業開始の背景	国民年金は、老後の所得保障の中核を担うものである。そこで、より積極的に制度の周知を図っていく必要があるため。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	被保険者への国民年金制度の周知を目的とする。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	179,330 人
	主として、厚生年金・共済年金加入者以外の20歳以上60歳未満の所沢市民、及び任意化入社。			平成 27 年度	177,724 人
事業の具体的な内容及び実施方法					
1 毎月、広報に年金情報を掲載する 2 年金担当窓口やまちづくりセンター等に啓発冊子を添えて、希望者に配布する。 3 社会保険労務士を講師に招き、年金セミナーや個別相談会等を開催する。 4 ところバスやケーブルテレビ等で、年金情報の啓発活動を行う。					

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
	予算現額		1,009	1,001	1,044
	決算 (見込み含む)		1,009	977	
	(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.10 人)	(0.00 人)
	正規職員人件費		0.80 人	6,977	0.70 人
	事業費合計		7,986	7,039	
財源内訳	一般財源		0	0	0
	国・県支出金		7,986	7,039	1,044
	その他()		0	0	0

「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26				H 27		H28見込み		将来目標
				1	1	2	4,000	4,000	4,000			
活動実績	セミナー開催	開催回数	回	1	1	2						
	啓発冊子	発行部数	部	4,000	4,000	4,000						
	年金情報放映	放映回数	回									

成果	項目名	項目説明	単位	H 26		H 27		H28目標値	将来目標
				目標値	実績	4,000	4,000	4,000	
成果指標	啓発物配布部数	啓発冊子配布部数	部	4,000	4,000	4,000	4,000		
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています			%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください	

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	年金セミナーを個別相談会形式で開催し、社会保険労務士に直接相談できるようにして、国民年金制度に関する疑問や制度に対する不安解消に努めた。啓発物については、カウンターに置くだけでなく、窓口での手続きの際に直接手渡すなどして周知に努めた	

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	啓発物に関しては現状どおり続けて行くが、年金セミナーに関しては、昨今はインターネット等を通じて必要な情報がいつでも手に入る時代になり参加者が減少している為、開催方法や内容を再検討する必要があると思われる。
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	国民年金制度の適正かつ円滑な運営を維持するため。
評価日	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性	
	年金事務所と協力・連携を図り、被保険者へ国民年金制度の情報周知を図るため、引き続き啓発活動に努める。			年金制度は毎年のように小さな改正があることから、広報や啓発物等を通じて随時市民に情報を提供し周知を図っていく。	
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	市民課長 浅野 浩一		

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用、資料の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無